

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日
東

上場会社名 株式会社卑弥呼 上場取引所
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柴田 一 (TEL) 03-5485-3711
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 石川 哲康
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,254	6.7	98	△13.5	119	△16.2	72	△16.2
26年3月期第1四半期	1,175	△28.4	113	△57.9	142	△52.1	86	△51.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	9.42		—					
26年3月期第1四半期	11.25		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,371	13,454	93.6
26年3月期	14,646	13,752	93.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,454百万円 26年3月期 13,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,215	△5.5	90	△55.2	126	△50.1	77	△50.1	10.04
通期	4,205	△9.6	113	△65.9	173	△59.6	103	△58.2	13.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,984,233株	26年3月期	12,984,233株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,259,679株	26年3月期	5,259,679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	7,724,554株	26年3月期1Q	7,724,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から同年4月以降に景気減速の懸念がありましたが、反動減は想定範囲内との見方が多く、一部に低調さを残しつつも5月以降は持ち直す兆しを見せております。婦人靴業界におきましては、消費マインドは上向いてきているものの、消費者の商品に対する価値と価格の選択肢がシンプルデザインかつ高機能の商品に限られるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社はブランド力の強化を目的として、マーチャンダイジング力の向上、国内靴メーカーとの関係強化及び店頭でのフィッティングを中心としたコンサルティングセールスの推進に努め、顧客満足の最大化に注力してまいりました。しかしながら、婦人靴市場において、よりカジュアルでシンプルかつ高機能の商品が注目され、スニーカーが流行したにも関わらず、当社の商品ラインナップでは十分に対応できなかったこと、サンダルにおいてはさらなる需要減が顕著になったこと等が影響し、春夏商戦は当初想定以上の苦戦を強いられました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,254百万円（前年同四半期比6.7%増）と増加しましたが、店頭在庫の増加に伴い返品調整引当金を積み増したことで、靴の原材料となる皮革及び石油化学製部材の価格の高騰分を吸収しきれなかったこと等により、売上高原価率が上昇いたしました。経費圧縮に努めたものの、営業利益は98百万円（同13.5%減）、経常利益は119百万円（同16.2%減）、四半期純利益は72百万円（同16.2%減）となりました。

なお、当第1四半期累計期間の店舗出退店数は、店舗統合による減少1店舗のみで、当第1四半期会計期間末の店舗数は92店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度に比べ275百万円減少し、14,371百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加701百万円、売掛金の増加122百万円、有価証券の減少1,000百万円であります。

負債につきましては、前事業年度に比べ23百万円増加し、917百万円となりました。

また、純資産につきましては、前事業年度に比べ298百万円減少し、13,454百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少313百万円等であります。

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ701百万円増加し、当第1四半期会計期間末には1,107百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は178百万円（前年同四半期は98百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益113百万円、売上債権の増加122百万円、たな卸資産の減少61百万円、引当金の増加23百万円等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は889百万円（前年同四半期比379百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は366百万円（前年同四半期比27百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額365百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,926	5,607,491
売掛金	415,087	537,702
有価証券	1,000,000	—
商品	573,119	513,202
繰延税金資産	60,511	60,511
その他	97,118	75,342
流動資産合計	7,051,763	6,794,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,845	218,725
土地	1,099,220	1,099,220
その他(純額)	61,924	56,973
有形固定資産合計	1,372,989	1,374,919
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	50,408	47,036
無形固定資産合計	1,197,374	1,194,002
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,946	2,316,389
長期預金	1,800,000	1,800,000
繰延税金資産	43,862	36,136
敷金及び保証金	389,818	371,416
役員に対する保険積立金	435,585	435,585
その他	59,387	48,661
投資その他の資産合計	5,024,600	5,008,190
固定資産合計	7,594,965	7,577,112
資産合計	14,646,728	14,371,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,940	201,446
未払金	171,943	125,267
賞与引当金	33,000	18,113
返品調整引当金	63,250	92,453
ポイント引当金	11,270	12,394
その他	37,523	131,504
流動負債合計	561,928	581,178
固定負債		
退職給付引当金	133,623	136,864
役員退職慰労引当金	148,543	153,073
資産除去債務	31,852	27,887
その他	18,055	18,007
固定負債合計	332,074	335,833
負債合計	894,003	917,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,490,243	16,176,810
自己株式	△7,118,570	△7,118,570
株主資本合計	14,679,588	14,366,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,253	45,312
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△926,862	△911,803
純資産合計	13,752,725	13,454,351
負債純資産合計	14,646,728	14,371,363

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,175,114	1,254,394
売上原価	532,388	657,941
売上総利益	642,726	596,452
販売費及び一般管理費	528,732	497,882
営業利益	113,994	98,570
営業外収益		
受取利息	5,620	10,442
受取手数料	18,037	7,602
その他	4,681	2,639
営業外収益合計	28,339	20,684
経常利益	142,333	119,255
特別損失		
減損損失	2,956	6,149
特別損失合計	2,956	6,149
税引前四半期純利益	139,377	113,105
法人税等	52,470	40,310
四半期純利益	86,906	72,794

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,377	113,105
減価償却費	26,090	22,747
減損損失	2,956	6,149
引当金の増減額(△は減少)	△53,893	23,209
受取利息及び受取配当金	△6,168	△11,061
売上債権の増減額(△は増加)	△133,318	△122,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,235	61,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,324	△43,493
その他	85,572	121,233
小計	91,528	170,928
利息及び配当金の受取額	7,449	20,796
法人税等の支払額	△197,885	△12,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,907	178,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	3,028,344	1,000,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△27,744	△46,530
敷金及び保証金の回収による収入	12,513	444
その他	△2,744	△64,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,368	889,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△386,298	△365,811
その他	△8,277	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,576	△366,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,884	701,565
現金及び現金同等物の期首残高	639,028	405,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,912	1,107,491

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。